

第5章 終わりに

以上、本報告書では、平成27年(2015年)堺市産業連関表の推計方法ならびに推計結果についてとりまとめた。

市町村の産業連関表については、現段階において行政や学界において確立された方法があるとは言えない。本報告書ではそのことを踏まえつつ、より現在の堺市の実情に近い産業連関表を作成するべく堺市のデータをできるだけ用いながらその推計・検討を行った。一般に市町村レベルの一次統計については、「工業統計」「商業統計」など金額ベースでの値が得られるものも一部あるが、多くの業種については、「経済センサス」などでの事業所数や従業者数についての値しか得られず、市町村の実情を金額ベースで把握できる資料自体は乏しい。本報告書では、限られた統計資料の中からできるだけそれらを利用しながら、全国表や大阪府表などの値を適宜参考にして、よりよい推計方法を模索しつつ市の産業構造を反映したものの作成に注力した。その上で、推計結果を用いて経済波及効果の分析例について提示することにまで取り組んだ。

地域産業連関表の推計では、特に、移出・移入をいかに正確に推計することができるかは、非常に重要な問題であるが、市町村では政令市を除き「商品流通調査」など利用可能な基礎資料が存在しない。しかし、この移出・移入を正確に把握しなければ、経済波及効果を計算するのに必要な移輸入率に誤差が生じて、産業連関表分析の信用性に大きな影響を与える。

今回推計された平成27年(2015年)堺市産業連関表が、現状把握と政策効果の分析ツールとして活用され、これからの堺市の発展のために何らかの貢献ができることを期待したい。